

小規模事業者持続化補助金＜低感染リスク型ビジネス枠＞

賃金引上げプランについて

1. 補助事業の目的

小規模事業者持続化補助金において、賃金引上げを意欲的に実施する小規模事業者を対象とした「賃金引上げプラン」を創設し、**優先的な採択**を行うことで、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の販路開拓と併せて賃金引上げが着実に実施されるよう支援することを目的とする。

2. 賃金引上げプランの補助対象者

給与支給総額増加または事業場内最低賃金引上げについて、従業員に表明している小規模事業者等 **(必要書類については、次ページを御覧ください。)**

3. 事業概要

①公募期間：現在公募中

第5回受付締切：2022年1月12日（水）17時

第6回受付締切：2022年3月9日（水）17時

②補助率：3/4

③補助上限額：100万円

④補助対象事業：ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に取り組み、感染拡大防止と事業継続を両立させるための対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行う事業

⑤補助対象経費：機械装置等費、広報費、展示会等出展費（オンラインによる展示会等に限る）、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、設備処分費、委託費、外注費、感染防止対策費

4. 注意事項

- 補助事業終了1年後に「事業効果及び賃金引上げ等状況報告」及び賃金引上げに係る賃金台帳等の証拠書類の提出が必ず必要です。
提出がない場合は、**補助金全額返還となります。**
- 補助事業終了から1年後において、「給与支給総額増加」又は「事業場内最低賃金引上げ」が実施できていない場合は、**原則補助金全額返還**となります。

5. 問合せ先

- 小規模事業者持続化補助金＜低感染リスク型ビジネス枠＞補助金事務局
電話：03-6731-9325（受付時間：9:30～17:30、土日祝日除く）
- お近くの商工会、商工会議所

6. 申請書類チェック表 (賃金引上げプランの申請書類を準備する際にご活用ください。)

番号	提出書類	確認欄
①	【共通様式】(必須) 経営計画書及び補助事業計画 (様式1)	
②	【共通様式】(必須) 宣誓・同意書 (様式2)	
③	【共通様式】(任意) 月間事業収入減少証明 (緊急事態措置影響) (様式3)	
④	【共通様式】(任意) 支援機関確認書	
⑤	【法人の場合】 貸借対照表および損益計算書 (直近1期分)	
	【個人事業主の場合】 税務署受付印がある直近の確定申告書【第一表、第二表、収支内訳書 (1・2面) 若しくは所得税青色申告決算書 (1～4面)】または税務署收受印のある開業届	
	【特定非営利活動法人の場合】 貸借対照表および活動計算書 (直近1期分)	
	現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書	
	法人税確定申告書 (表紙 (受付印のある用紙) および別表4 (所得の簡易計算)) (直近1期分)	
⑥	給与支給総額増加または事業場内最低賃金引上げについて、従業員に表明した文書	
⑦	賃金引上げプランの申請に係る誓約書	
⑧	現在支給している賃金分かる賃金台帳等の写し	
⑨	【任意】 「給与支給総額増加」で、「被用者保険の任意適用を受けている」として増加させる計画の事業者は、「任意特定適用事業所該当通知書」の写し	